

男子にとっての学歴、女子にとっての学歴

大学入試センター 教授

濱中淳子

日本における従来の学歴効用研究は、そのほとんどが男子を対象にしたものだった。女子の場合、進路選択の複雑さや多様な働き方といった事情により、効用分析に悩ましが伴っていたからである。しかしながら、労働力としての女子の価値は上昇し、進学需要の様相も劇的に変化している昨今の状況を鑑みると、女子の世界で何が起きているのか、その認識を深めておくことの重要性は、より高まっていると考えられる。こうした観点から、本報告では、(1)女子にとっての学歴の効用は、データからどのように描かれるのか、(2)効用の実態を踏まえたとき、進学需要の変化はどのように理解され、そこにどのような大学側の課題を見出すことができるのか、という問いの解明に取り組んだ。それぞれについて言及した内容を簡単にまとめれば、次のとおりである。

(1)女子にとっての学歴の効用

- 分析に用いたのは、リクルートワークス研究所が首都圏で働く人々を対象に実施した質問紙調査データ(2006 年度版)。
- 正規社員として働くのであれば、専門学校卒や短大卒にも投資効果が認められるものの、もっとも収益率が高かったのは大卒だった。しかもその効果の大きさは、男子のそれと比べてかなり大きい。具体的な数値を挙げれば、男子の収益率は、大卒で 6.85%、専門学校卒で 2.60%。それに対して、女子の場合は、大卒 10.23%、短大卒 8.55%、専門学校卒 7.65%である。
- 他方で、非正規として働く場合に強いのは専門学校卒、結婚市場で強い(配偶者の高所得につながるという面で効果が大きい)のは短大卒である。このような「効用の多面性」が女子の特徴のひとつであるが、同時に、正規・非正規・結婚市場のすべてで有意な効用が確認されたのは、大卒のみだった。どのようなキャリアを選択することになると、大卒であれば強い。換言すれば、大卒の効用の大きな特徴は、「オールマイティー」だということにある。

(2)進学需要の理解と大学側の課題

- 以上で確認した大卒のメリットを踏まえつつ、女子進学需要動向を探ると、分析結果からはその変化が経済合理的選択の帰結として解釈し得ることがうかがえた。
- 「所得」「授業料」「労働市場の状況」「大学への入りやすさ」の4つを考慮した時系列分析を行うと、大学進学需要は、所得が高まったときに上昇し、大学への入りやすさ(合格率)が高まったときも上昇する。加えて女子若年層の労働力率が高まれば、より望ましい働き方を求めて大学への進学を志望するようになり、失業率が高まると、むしろ手に職をつけることができる専門学校へと流れる傾向があることが見出せた。1990 年代以降、とりわけ女子の大学進学需要は

大きく上昇しているが、その変化の背景にもこうした要因が働いていたと捉えることができる。

- そしていま現在の状況をみれば、女子の若年層労働力率は上昇し、逆に失業率は下がっている。だとすれば、大学への進学需要は、このまま増し続けるとみることもできよう。とはいえ、大学側に課題がないともいえない。ここでひとつ注目される知見を参照しておきたい。大学入試センター研究開発部の調査(2012～2014 年度に実施した高校生学習行動パネル調査)から明らかになった進学中堅校女子をめぐる分析の結果である。
- すなわち、進学中堅校女子については、「成績上位層」であっても、その2割が大学に進学せず、短大や専門学校を進路先として選択している。進学先の専門領域として「教育・保育」「医療・看護・保健」「食物・栄養・調理」を設定する女子はいまだ多く、これら領域の選択が、短大や専門学校を進学先として見定めることに結びついているからである。そして強調しておきたいのは、こうした「硬い路線を貫こうとする」傾向が、成績上位で真面目な女子ほど強く認められるということだ。
- どのような進路選択が「幸せ」につながるか、人それぞれだということはいまでもない。ただ、さらに付け加えるならば、進学中堅校女子の進路選択が「大学ならではの学び」という点が考慮されないまま行われているというデータも、いまひとつの注目される点として指摘しておくべきだろう。以上の3領域を選ぶにしても、短大で学ぶのか、専門学校で学ぶのか、大学で学ぶのかによって、その内実は異なるはずだ。しかしながら、高校生にその違いは伝わっていない。大学が女子という進学者層を獲得するために、さらにいえば女子が幅広い視野から進路を選択できるようにするために、大学は『大学ならではの学び』とは何か』という問題に向き合い、その答えを言語化し、発信していくことが必要であるように思われる。